

小学校教員の児童生活把握状況と家庭科観（第1報）

—— 小学校教員の児童生活把握状況 ——

五 島 淑 子* 友 定 啓 子*

Elementary School Teachers' Awareness of Their Pupils' Life and Their Ideas about Homemaking Education (1)

Yoshiko Gotou* Keiko Tomosada*

As homemaking education has to be rooted in the observation of pupils' circumstances, we investigated 737 elementary school teachers in Yamaguchi Prefecture on the level of teachers' awareness of their pupils' life.

The results were as follows:

1. The degree of teachers' awareness of their pupils' life depends on the age of the teacher (older teachers were found to be more aware) and on the number of pupils in a class (classes with fewer pupils had greater teacher's awareness).
2. 'Discipline' and 'watching television' were considered the most serious problems in a child's life.
3. Teacher's awareness of children's life is not related to the teacher's will to take charge of home-making education.

はじめに

現在の子どもの家庭生活をめぐる状況は、生活リズムの乱れ、加工食品の氾濫をはじめとする食生活の変化だけでなく、健康、人格面においても深刻な問題をかかえている。

筆者らは、家庭科教育にあたって、その教材の設定をはじめとする教育展開の全過程にわたって、児童、生徒の家庭生活の実情に根差したものである必要があると考える。

このような家庭科教育を実践するにあたっては、それが現場の教員を介しておこなわれるゆえに、①教員が児童の家庭生活をどの程度把握しているのか、②教員が家庭生活上の問題をどこにあると感じているのか、③教員の家庭科授業そのものへの姿勢（それを端的に示すところの“授業担当意志”）、あるいは、④教員の家庭科観などが、教育プロセスを大きく左右することになる。また、

家庭科の教育研究や教材開発は、これらに関する教員の実情にも根差したものにすることが必要である。

本稿は、このような問題意識から、小学校教員を対象として、前の四つの点を把握するための調査のまとめである。本報では前三者を分析した結果を報告する。

調査の方法

1. 調査対象

山口県下の小学校教員 1,325 人である。抽出の方法は、地域的にかたよらないよう山口県を1辺7キロメートルのグリッドに区画を分け、そのなかから1校ずつ選ぶという方法で138校抽出し、1年から6年までの学級担任ならびに家庭科専科教員の全員を対象とした。有効回収数は737で回収率54.9%であった。

2. 調査時期

1984年2月から3月

3. 調査方法

質問紙郵送法

なお集計は山口大学情報処理センターにおいて、九州

* 山口大学 山口市大字吉田 1677-1
Yamaguchi University

大学大型計算機センターのSPSS統計パッケージを使用しておこなった。

調査結果および考察

1. 調査対象の概要

回答者の内訳は、男278人、女451人、不明8人の合計737人で、男女の比率は37.7%、61.2%（不明1%）であった（図1）。これは、昭和59年度の山口県全体の小学校の本務教員のほぼ1割にあたり、実員の男女別構成の43.5対56.2²⁾と比較すると、回答者はやや女性の方が多い。家庭科を担当している者は、170人であり、そのうち11人が専科教員であった。回答者の年代構成は、20歳代33.7%、30歳代16.5%、40歳代22.1%、50歳代27.8%で、20歳代、50歳代がそれぞれ約3割をしめ、30歳代が少ない（図2）。地域別内訳は、市街地、農村、山漁村の3分類を行い、それぞれ43.6%、27.7%、28.7%であった（図3）。

2. 小学校教員の児童生活把握状況

小学校教員に、担任しているクラスの児童の生活について、「家族構成」「母の就労状況」など表1に示す6項目について「よく知っている」「ほぼ知っている」「ほとんど知らない」のいずれであるかを質問した。「よく知っている」と答えた人の割合は、「家族構成」「母の就労状況」のように、家庭から提出される調書で調べられる

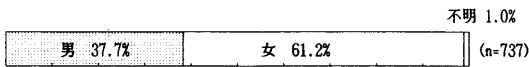


図1 回答者の男女別内訳

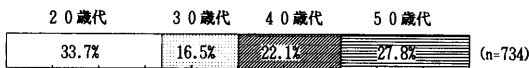


図2 回答者の年代構成

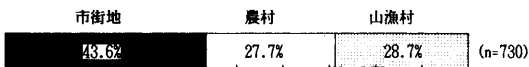


図3 回答者の地域別内訳

表1 生活把握状況項目別順位

順位	項目	よく知っている
1	家族構成	73%
2	母の就労状況	55
3	朝食摂取状況	42
4	遊び場	28
5	就寝時刻	23
6	住居	20

ものの項目は大きく、「遊び場」「就寝時刻」「住居」といった項目では「よく知っている」人の割合は小さい。

児童生活が、どのような条件のもとで把握されているかを調べるために、先の回答について、「よく知っている」を1点、「ほぼ知っている」を2点、「ほとんど知らない」を3点として点数化し、6項目の合計得点をもとめ、6～8点を把握意識上位群、9～12点を中位群、13～18点を下位群とする3グループに分けた。

生活把握状況において、教員の性別による違いは見られなかった。年代別にみると、年代があがるほど児童の生活を把握していると考えている上位群が増加し、一方、下位群が減少する（ χ^2 検定 危険率1%で有意）（図4）。これは、経験年数の差によると考えられる。

地域別にみると、市街地、農村、山漁村の順に上位群が増加していた（1%有意）（図5）。これは、次に見るような1クラスの児童数が、市街地、農村、山漁村の順に少なくなることと密接に関係していると思われる。

図6に示すように1クラスの児童数別に生活把握状況を見ると、上位群は6項目中4項目以上に「よく知っている」と答えたグループであるが、20人未満で44.3%で

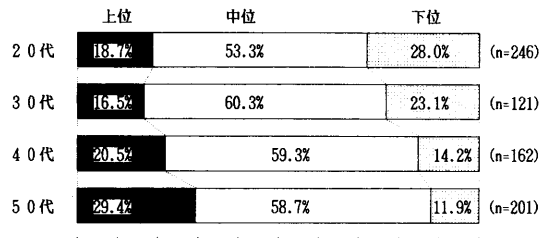


図4 年代別にみた教師の児童生活把握状況

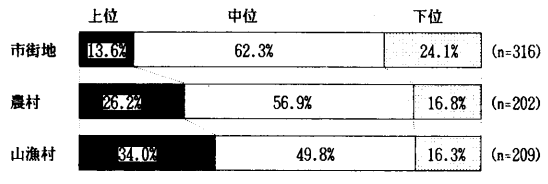


図5 地域別にみた教師の児童生活把握状況

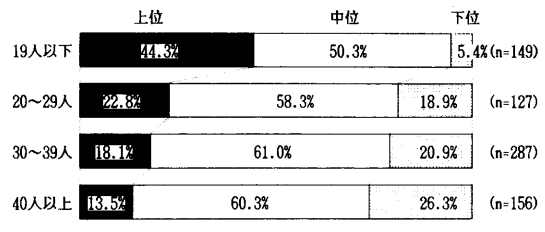


図6 1クラスの児童数別にみた児童生活把握状況

あったものが、40人以上になると、13.5%と少なくなっていることがわかった(1%有意)。1クラスの児童数が少ない方が、個々の児童との接触の度合いが深まり、生活も把握しやすい状態となっているためと考えられる。

3. 児童の生活上の問題点

具体的には児童の生活の上でどのような点を問題としているのかを知るために、表2にあげた20項目について問題があると思われる事項、上位4項目を選択してもらった。「しつけ」については全体の78%が、「テレビ視聴」については66%が問題ありという回答をしており、教員の3分の2がこの2点を問題としていた。ついで「母子関係」「友人関係」「父子関係」といった人間関係に関する項目が上位を占め、いわゆる「衣食住」(食事、間食、服装、住居)については下位になっていた。

これら、教員の問題意識の上で性差はほとんどみられず、年代差もわずかに「母子関係」において、30、40歳

表2 小学校教員のみた児童の生活上の問題点
問題ありと答えた人の割合(%) (n=720)

順位	項目	順位	項目		
1	しつけ	78	11	体力	13
2	テレビ視聴	66	12	「性」情報	12
3	母子関係	35	13	こづかい	11
4	塾・けいこごと	27	14	児童と教師の関係	10
5	友人関係	26	15	自然環境	8
6	遊び	23	16	その他	6
7	父子関係	22	17	間食	5
8	家事参加	21	18	睡眠	5
9	マンガ・雑誌	15	19	服装	1
10	食事	13	20	住居	1

*複数(4項目)選択のため合計は100%をこえる

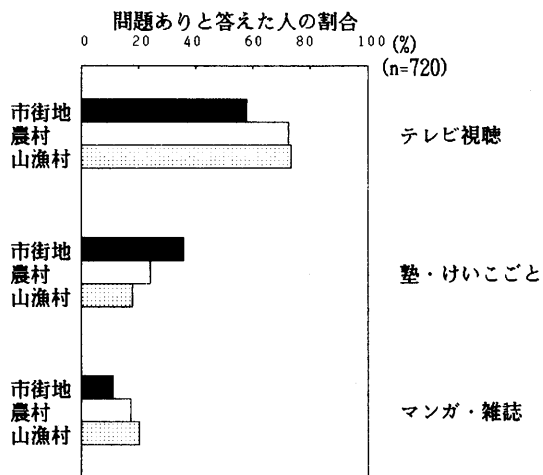


図7 地域別にみた生活上の問題点

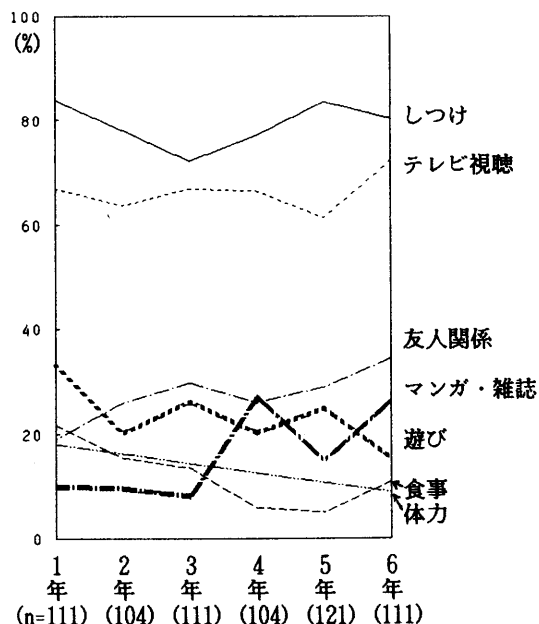


図8 担当学年別にみた生活上の問題点

代で多く問題にされている(5%有意)にすぎなかった。

地域との関連では「テレビ視聴」「マンガ、雑誌」が市街地より山漁村のほうで(それぞれ1%、5%有意)、「塾、けいこごと」は市街地のほうで問題となっており(1%有意)、地域差があることがわかった(図7)。これは、帰宅後の過ごし方が市街地と山漁村で異なっているためと推察される。

これらの問題点が6歳から12歳という年齢差のある児童集団で均一でないと考え、複式学級を除いて担当児童の学年別に比較を行った(図8)。その結果、「しつけ」「テレビ視聴」は学年差が見られず、今日の小学生の問題点としてとらえられた。「遊び」「食事」「マンガ・雑誌」では学年による違いがみられた(それぞれ5%、1%、1%有意)。また、「友人関係」は高学年になるほど、「マンガ・雑誌」は3年まではそれほど問題にされていないが4年になると急に問題となっていた。「食事」「体力」は、低学年ほど問題視される傾向があった。

以上、生活把握状況、児童の生活上の問題点についての結果は、小学校教員に児童の生活についての意識を問うたものであり、実際の児童の生活と教師の意識のずれや子ども自身の問題意識はさらに検討する必要があると考える。

4. 家庭科の担当状況、担当意志について

次に小学校教員の家庭科担当状況を図9に示す。家庭科の授業のある高学年を担当している教員は、全体の3

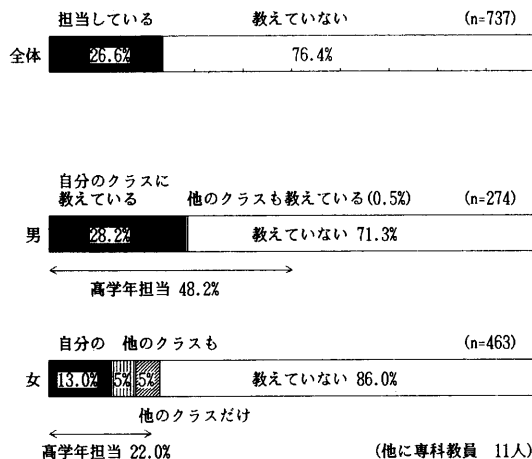


図9 家庭科担当実態

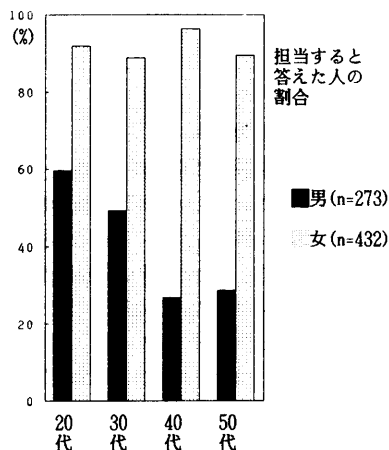


図10 性・年代別にみた家庭科担当意志

表3 性別にみた家庭科担当意志
5,6年の担任になった時、家庭科を

	男	女
担当する	41.0%	91.7%
できれば代わってほしい	46.5	7.2
是非代わってもらう	12.5	1.2

(n=705)

分の1にあたるが、実際に家庭科を担当している教員は全体の26.6%であった。高学年を担当している教員の割合は、男48.2%、女22.0%であり、高学年に男性教員を配置している傾向が認められた。そのうち、男性教員の6割が家庭科を教えており、一方女性教員の場合は、8割が自分のクラスおよび他のクラスも教えている。すなわち、男性教員のほうが、他の女性教員あるいは専科教員に家庭科を担当してもらっている割合が高かった。

そこで担当状況に性差がみられたため、「あなたは、5,6年の担任になった時（現在5,6年の担任の方は現在）家庭科の授業を担当しますか」という担当意志について質問をした。その結果を表3に示す。男性では41%が「担当する」と回答し、残りは「できれば代わってほしい」「是非代わってもらう」という回答であった。一方、女性は92%が「担当する」と答えており、担当意志の上でも性差が見られた。さらに、教員の性別、年代別に「担当する」と答えた人の割合を図10に示した。「担当する」と答えた人の割合は、女性の場合年代差が見られないが、男性では20歳代では60%近くが「担当する」と答えているのに対し、40,50歳代では「担当する」が約30%と半減しており、家庭科の担当意志に年代差が見られた(1%

有意)。

まとめ

山口県内の小学校教員が児童の生活をどのように把握しているか、および家庭科担当状況について調査した結果、次のことがあきらかになった。

1. 小学校教員における児童生活状況の把握は、年代があがるほど、また1クラスの児童数が少ないほど高まった。把握の内容は調書程度のものであり、家庭科教育を十分に展開するには不十分のきらいがある。
2. 児童の生活上の問題点は「しつけ」「テレビ視聴」がもっとも重視されていた。地域別には山漁村で「マンガ・雑誌」「テレビ視聴」、市街地では「塾・けいこごと」が問題視されていた。高学年になるにつれて、「友人関係」「マンガ・雑誌」が多くなり、学年にともなって問題点が変化していた。なお、家庭科の教育内容である衣食住に関しての問題意識は低かった。
3. 高学年担当教員のうち男性の6割、女性の8割が家庭科を担当していた。高学年担当の場合家庭科を「担当する」と答えた教員は、男性41%、女性92%と大きな開きが認められた。
4. 児童の生活状況の把握および生活上の問題点を挙げる傾向と、家庭科担当意志の間には、直接的な関連は認められなかった。すなわち、このことは家庭科担当意志のある教員が、一般的にはとくに児童生活に深い理解があるとはいえないということである。

今後は、こうした教員の実情をも念頭にいれながら、教材開発の立場から小学校教員のかかえている問題と現